

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	77,237	79,466	103,628
経常利益(百万円)	7,301	26	8,725
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	8,089	463	7,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,243	971	6,001
純資産額(百万円)	60,338	60,117	60,096
総資産額(百万円)	141,021	142,695	141,007
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	59.57	3.41	55.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.79	42.13	42.62

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	14.57	3.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第112期第3四半期連結累計期間及び第112期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第113期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、欧州の債務危機等を背景に海外景気が下振れし記録的な円高が進行するなど、不透明な状況が続いております。当社グループも、震災に伴い亜鉛系2工場（安中製錬所及び小名浜製錬所）が被災し一時的に操業を停止したことにより減産を余儀なくされましたが、被害の大きかった小名浜製錬所も6月には操業を再開することができました。

事業環境につきましては、収益に大きなマイナスの影響を及ぼす円高が長期化するとともに、LME（ロンドン金属取引所）相場は亜鉛、鉛とも弱含みで推移し9月後半にかけてそれぞれ2,000ドルの大台を割り込むに至りました。一方、販売量は亜鉛製品が震災に伴う減産及び需要減により大幅に落ち込んだものの、震災の影響を受けなかった鉛及び銀製品は堅調に推移しほぼ前年同期並となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年度第3四半期から連結子会社となったCBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。）の業績が、当第3四半期連結累計期間を通して加わったことなどもあり、売上高は794億66百万円と前年同期比3%の増収となりました。しかしながら、営業利益は減産や販売減及び円高の進行に加え、LME相場下落に伴い、たな卸資産の在庫評価損の実現や低価法評価損失が発生したことにより7億72百万円と前年同期比89%の大幅な減益となりました。また、経常利益は円高による外貨建貸付金の為替評価損失が発生したことにより26百万円と前年同期に比べ大幅な減益となりました。さらに、四半期純損益は震災に伴う特別損失の発生や税率変更による繰延税金資産の取り崩しもあり463百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製錬事業部門

当事業部門は、前述のとおり亜鉛製品が震災による減産及び需要減のため販売は振るわなかったものの、鉛及び銀製品が堅調に推移し、売上高は574億4百万円と前年同期比3%の増収となりました。一方、営業損益は震災に伴う減産や販売減及び円高の進行に加え、LME相場下落に伴いたな卸資産の在庫評価損の実現や低価法評価損失が発生したことにより、8億60百万円の損失（前年同期は47億62百万円の利益）となりました。

資源事業部門

当事業部門は、連結子会社のCBH社が一時エンデバー鉱山での小規模なトラブル発生により生産・出荷数量が減少したため計画を下回る水準で推移し、売上高は50億52百万円（前年同期比174%の増収。ただし、前年同期は3ヵ月間の売上高）となりました。一方、営業損益は鉱業権等・のれんの償却負担もあり5百万円の損失（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。

電子部材事業部門

当事業部門は、電解鉄の販売が引き続き堅調に推移したものの、電子部品の落ち込みが大きく、売上高は54億57百万円と前年同期比13%の減収、営業利益も6億63百万円と前年同期比16%の減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、前述のとおり主力製品の酸化亜鉛の生産拠点である小名浜製錬所が震災により一時操業を停止したため生産と販売が大幅に落ち込み、売上高は20億1百万円と前年同期比48%の大幅な減収、営業利益も1億64百万円と前年同期比80%の大幅な減益となりました。

その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業が引き続き堅調に推移し、売上高は95億50百万円とほぼ前年同期並、営業利益は10億63百万円と前年同期比5%の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業名	所在地	セグメント名称	設備の内容	完了年月
当社 安中製錬所	群馬県安中市	製錬	新電解工場新設	平成23年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,493,000	135,493	-
単元未満株式	普通株式 307,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,493	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	-	55,000	0.04
計	-	55,000	-	55,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,739	13,360
受取手形及び売掛金	16,746	15,221
たな卸資産	27,867	30,129
その他	4,727	6,845
貸倒引当金	24	18
流動資産合計	62,055	65,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,883	9,313
機械装置及び運搬具(純額)	12,699	21,155
土地	16,946	16,946
建設仮勘定	7,954	659
その他(純額)	413	518
有形固定資産合計	45,898	48,594
無形固定資産		
のれん	571	484
鉱業権	24,433	21,577
その他	77	78
無形固定資産合計	25,082	22,140
投資その他の資産		
投資有価証券	5,074	4,290
その他	3,678	2,917
貸倒引当金	781	785
投資その他の資産合計	7,970	6,422
固定資産合計	78,952	77,158
資産合計	141,007	142,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,321	6,519
短期借入金	22,509	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,760	3,791
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	1,906	387
引当金	626	192
その他	13,932	7,415
流動負債合計	51,056	42,783
固定負債		
長期借入金	17,086	28,563
退職給付引当金	2,669	2,494
その他の引当金	373	363
資産除去債務	763	722
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,061
その他	3,181	2,590
固定負債合計	29,854	39,794
負債合計	80,911	82,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,748	26,334
自己株式	23	23
株主資本合計	52,232	50,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	492
繰延ヘッジ損益	2,371	1,004
土地再評価差額金	7,572	8,290
為替換算調整勘定	1,763	489
その他の包括利益累計額合計	7,864	9,298
純資産合計	60,096	60,117
負債純資産合計	141,007	142,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	77,237	79,466
売上原価	64,787	72,942
売上総利益	12,449	6,523
販売費及び一般管理費	5,167	5,750
営業利益	7,282	772
営業外収益		
受取利息	155	106
受取配当金	76	82
為替差益	629	-
デリバティブ評価益	-	139
その他	113	182
営業外収益合計	974	511
営業外費用		
支払利息	566	346
持分法による投資損失	153	-
為替差損	-	803
その他	235	107
営業外費用合計	955	1,257
経常利益	7,301	26
特別利益		
段階取得に係る差益	2,266	-
固定資産売却益	13	2
鉱業権売却益	-	1,035
投資有価証券償還益	3,213	-
その他	15	152
特別利益合計	5,508	1,190
特別損失		
固定資産除却損	223	196
災害による損失	-	763
その他	12	12
特別損失合計	236	972
税金等調整前四半期純利益	12,574	244
法人税、住民税及び事業税	2,410	332
法人税等調整額	2,073	375
法人税等合計	4,484	707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,089	463
四半期純利益又は四半期純損失()	8,089	463

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,089	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,710	406
繰延ヘッジ損益	2,211	3,375
土地再評価差額金	-	718
為替換算調整勘定	1,434	2,252
持分法適用会社に対する持分相当額	640	-
その他の包括利益合計	1,846	1,434
四半期包括利益	6,243	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,243	971
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は107百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は718百万円減少しております。また、法人税等調整額は151百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務	偶発債務
債務保証	債務保証
他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。	他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。
八戸製錬(株) 14百万円 (非連結子会社)	(非連結子会社)
天津東邦鉛資源再生有限公司 163 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 221百万円 (関連会社)
群馬環境リサイクルセンター(株) 286 "	群馬環境リサイクルセンター(株) 225 "
計 463 "	計 446 "
債権流動化に伴う買戻し義務 688百万円	債権流動化に伴う買戻し義務 548百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,857百万円	減価償却費 4,505百万円
のれんの償却額 8 "	のれんの償却額 27 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,712	1,842	6,238	3,828	67,622	9,614	77,237	-	77,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,742	1,537	171	1	4,453	4,468	8,921	8,921	-
計	58,455	3,379	6,410	3,830	72,076	14,083	86,159	8,921	77,237
セグメント利益又は損 失()	4,762	165	793	815	6,206	1,017	7,223	59	7,282

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額59百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,404	5,052	5,457	2,001	69,916	9,550	79,466	-	79,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,220	2,483	87	1	4,792	4,230	9,023	9,023	-
計	59,624	7,536	5,545	2,002	74,709	13,781	88,490	9,023	79,466
セグメント利益又は損 失()	860	5	663	164	37	1,063	1,025	252	772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 252百万円には、セグメント間取引消去 167百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 85百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	59円57銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	8,089	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	8,089	463
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,801	135,799

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。